

訳者解題

本書は、ハンガリーの社会主義計画経済時代に試みられた経済改革努力の系譜を、訳者が独自に編集し、翻訳した資料を通じ概観したものである。本書は、1954年から88年にいたる約3分の1世紀をカバーしている。1950年に確立した集権型計画経済に対する簡素化の努力に始まり、集権制の枠内での義務指標体系の質的改善を経て、分権型計画経済に至り、さらにその枠内での改善努力が最終的に挫折し、ついに市場経済への移行を宣言するまでの過程が、各時代の主要ドキュメントや専門論文を素材として跡づけられている。

訳者が本書を企画したのは1988年の春であった（本研究は、当研究所における1989—90年度研究プロジェクトの成果である）。当時は本書収録の最終文献であるハンガリー社会主義労働者党全国協議会決議の原案（決議はこの原案をさらに大幅に変更した）が発表された直後の時期であり、ハンガリーにおける計画経済の事実上の放棄、市場経済への移行が明白となっていた。しかし他の社会主義諸国であるドイツ民主共和国、チェコスロバキア、ブルガリア、ルーマニアでは保守派政権が依然健在であり、広範囲の改革努力を続けていたソ連、ポーランドにおいても分権型計画経済への移行（ソ連）、その確立（ポーランド）が試みられている段階であった。だが時代の流れは、少なくとも、改革の先頭を走り続けたハンガリーの改革プロセスを長年フォローしてきた訳者の目には、従来の計画経済が総体として崩壊直前にあることを疑問の余地なく示していた。事実、ハンガリー社会主義労働者党全国協議会決議の採択（1988年5月）後、約1年半にして（89年末）東欧の保守派諸政権はドミノ的に崩壊し、改革派政権であったハンガリー、ポーランドの「共産党」政権も1990年前半までに一掃されてしまった。

新たに（1990年前半に）成立した東欧各国の諸政権は、政治制度の民主化と

合わせ市場経済への移行を一斉に掲げた。急進改革派と保守派の双方から攻撃されながらペレストロイカ路線を続行しつつあったゴルバチョフ政権も、1989年末から市場経済化路線に軸足を移しはじめ、90年5月から7月にかけてその方向を明確に打ち出した。しかし、発表直後にむしろ急進的すぎるとの評価（日本のマスコミ）さえあったこの路線転換が、これに対抗する急進改革派からの市場経済化案（政府案と本質的に異なるわけではないが、改革テンポの——けっして現実的とは見なしえなかった——速さのみでその急進性を誇示するものだった）の登場で、いまや中途半端と批判され、両案の綱引きによりその実現が宙に浮いたことは周知のとおりである。1991年8月の保守派クーデターの失敗後事実上権力を掌握したエリツィン・ロシア政権の下で、91年末のゴルバチョフ辞任を受けた今年初頭から、旧ソ連各共和国は本格的な市場経済化の道に踏み出した。

以上のように今日旧ソ連、東欧諸国は、例外なく市場経済化に乗り出しているが、こうした中で、かつての計画経済の諸経験は全面否定の運命を辿っている。だが従来の「計画経済」が何ゆえ失敗したかについて、体系的総括は依然必要であろう。数十年間に及んだ「計画経済」の過程ではさまざまな改革の試みがあったのであり、それが結局は意図した目的を実現できなかったにせよ、その理由を正しく理解することはきわめて重要だと訳者は考えている。

この課題を解決する上で、ハンガリーは最良の考察対象である。なぜならこの国は、もっともオーソドックスな集権型計画経済から市場経済に移行するまでの改革プロセス（諸段階）を正確に跡づけることのできる唯一の国だからである。分権型計画経済を経験しているという点ではユーゴスラビアも同様であったが、この国の改革は、理念的理由による面が支配的であった。しかしハンガリーの場合は、改革プロセスのほとんどが、純粹に経済的な理由（経済効率の向上）から進められてきた事実（むろん理念的意図もあったし、それが語られる場合もあったが、それは常に副次的なものであった）がある。経済システム自身の経済的有効性を考察する上で、この国の経験を上回るものはない。

いだろう。

ハンガリーは、市場経済化路線が旧政権（「共産党」政権）時代に採用され、新政権の成立（1990年5月）以前にすでに約2年間そのプロセスが歩まれていたという点でも、独自性を有する。その結果、さらには分権型計画経済を経た上での市場経済化であることが移行プロセスに無理な飛躍を強いていないため、この国では経済システムの転換自体に伴う混乱がほとんど見られない。むしろハンガリーでも、とりわけ1991年以来経済混乱がかなり進行しているが、それは旧コメコンの解体に伴う市場シフト上の困難に主に起因しており、集権制から市場経済への移行を一举に図ろうとする他の旧社会主義諸国における諸困難（システム転換上の困難と市場シフト上の困難のダブルパンチ）とは様相を異にしている。新政権は、基本的に旧政権が敷いた市場経済化軌道の上を走っており、むしろときにこれと異なる方向を持ち込もうとする試み（たとえば、農地の再私有化、大規模農業企業への攻撃）が政治的対立と混乱をもたらしている。

以下、本書に採録したドキュメント、諸論文について、簡単な評価とその時代背景を紹介しておく。

本書は3部で構成される。

第1部 過度の集権制は正から集権制の全面批判へ—1954～56年—

第2部 分権型計画経済構想の形成、実現、現実—1956～75年—

第3部 新たな計画経済モデルの模索から市場経済移行路線へ—1981～88年—

第1部は、ハンガリーにおける経済改革思想の黎明期にあたる。1950年に成立したこの国の集権型計画経済は、53年までその論理を極限まで追求したが、その結果は、マルクス等によって数多く批判された「市場の無政府性」に代わる「官僚主義的無政府性」とも表現しうる状況であった。こうした中で、スターリンの死（1953年3月）、ベルリン暴動（53年6月）等の激動を受け、ハンガリーにナジ・イムレ政権（第1次）が成立する（53年7月）。ナジ政権は、政治・経済・社会の全分野におよぶ政策見直しを提起した。この一連

の改革努力は「新時代」と名付けられたが、これの一環として経済計画管理方式の再検討が開始された（1954年初頭）。このために設置されたのが「計画簡素化専門委員会」であり、第1章「計画化の簡素化」は、この専門委員会による提言の一部（および雑誌掲載に際し、これにつけられたまえがき）である。この提言は、集権制そのものを批判する立場に立つものではなかったが、現実の集権制がもたらした否定的諸現象を実に率直に指摘し、これの克服を、計画プロセスの簡素化、全国計画庁の権限縮小、計画指標の大幅削減、計画化に際しての各産業部門の独自性考慮等に求めた。

当時ハンガリーでは党を依然支配するスターリン主義者（ラーコシ書記長ら）と政府を手にしたナジ派が激しい権力闘争を続けており、ナジ政権は、1955年3月に崩壊する。しかしナジ政権は、在任中に計画化の改善にこぎつけるため、1954年10月以降、政府主導の下で、改革報告書をまとめ（11月末）、54年末から55年初めにかけて、上述の方向での改革措置を断行した。これは、ソ連・東欧における最初の本格的な改革行動であった。なお上記報告書の中で、「経済メカニズム」なる概念が史上初めて登場したが、これはのちにソ連・東欧圏における経済改革論議のキー・ワードとなった。

ナジ政権による改革構想の提起は、計画経済概念をめぐるタブーの一掃をも意味したが、その結果、経済学の分野にも新しい潮流が勃興した。こうした中から出現したのが、第2章「計画方式を改善しよう」、第3章「計画的経済管理における経済性の意義と役割」、第4章「経済指導における過度の集権主義」である。これらは、たんなる「簡素化」だけでは問題を解決できないと認識している点において共通性を有する。第2章の筆者バラージは、計画指標、とりわけ企業の成績を測る指標が従来の総生産高指標（累積型指標）であるかぎり、企業を合理的経済行動に導くことはできないと主張し、純生産額指標（脱累積型指標）の採用を提案した。また第3章の筆者ペーテルは、計画指令が、企業の最終成果ではなく、企業が実行すべき行動自体を指示し、物質的報奨もそれにリンクされている点に問題があるとみなし、経済性要件を軸に計画指標体系を見直すよう提言した。

第4章(コルナイ)の立場は、第2, 3章のそれを越え、個々の成績指標を変更したところで問題は根本的に解決されないと考えた。元来単行本であるこの作品の中で、コルナイは、彼以前の論者たちが、経済計画・管理システムは「いかにあるべきか」を問題にしたのに対し、現実の集権型計画経済が「全体としていかに作動しているか」、またそれはなぜ期待どおりの計画性と効率性を保障しないのかを問題にした。コルナイ自身が特定の経済計画管理モデルを明示的に提示したわけではなかったが、その立論からは、おのずと分権型経済メカニズムが暗示されていたと言える。いずれにせよ、彼の考察により、集権型計画経済は、総体として誤りであることが証明された。

第2部では、分権型計画経済構想が生まれ、紆余曲折のあと党がこれを受け容れ、分権型経済改革として実現した過程、および経済改革後の矛盾に富む状況が取り上げられる。ここでカバーされる時期は、第20回ソ連共産党大会(1956年2月)以後のスターリン主義の動揺とハンガリー事件(56年10月)の中で開始された。ハンガリー事件は、従来のスターリン主義指導部を打倒した。またソ連軍の後押しで政権に就いたカーダール政権に対しても、強力な圧力を加えた。分権型計画経済構想の誕生は、こうした一時的な政治的空白状況の下で可能となった。分権型構想として最初のものが、財務省内部で作成された提言「国家経済の組織化と管理における当面の諸問題」(1956年12月5日)である(原文未入手のため、本書には採録せず)。この提言は、「採択された全国的経済プログラムの諸データは企業に割り当てられない。プログラムに掲げられた諸目標の実現は、経済的な影響力行使手段によって達成されなければならない」と述べており、明確に分権型計画経済の立場に立っていた。

第5章「工場労働者評議会、企業自立性、工業指導」(バラージ)は、ハンガリー事件の渦中に各地で組織された(1956年11月に合法化された)工場労働者評議会が、企業経営においていかなる役割を担い、いかなる問題を提起するかを論じている。筆者自身が最初に断っているように、工場労働者評議会は当時出現したばかりであり、経営活動上の実際の経験を有していなかった。

しかも1年後(1957年11月)には、工場労働者評議会自体が廃止されてしまった。それゆえハンガリーの経済改革史上、労働者評議会(一般に労働者自主管理)は、長い間実質的意義をもたなかった(1980年代後半に一時再度浮上するが、それについては後述)。だが分権型計画経済を、労働者自主管理からの必然的帰結とみなす考え方があったのも事実であり、この論文は、1956年当時の雰囲気伝えるものとして貴重である。

第6章「工業経済管理の新システムに関する提案」(ボコル他)は、先に紹介した財務省内提言が出された直後に、各分野の専門家(30~40名)で構成される省庁間専門家委員会が発足し、その提言が出された(1957年1月)が、そのメンバーのうち改革志向の人々が6人連名で別途発表した構想である。この論文は、1954~55年の簡素化が十分な効果をもたなかったと断じ、「計画諸目標のほとんどは、直接的な中央指令がなくとも、経済的諸手段を用いることにより実現可能である」と明言している。そこには、すでに分権型計画経済の基本的枠組みが叙述されていた。

第7章「国民経済計画法、計画遂行の要因と方法」と第8章「経済管理の改善」は、ともに経済委員会のドキュメントである。この経済委員会は、1956年12月5日のハンガリー社会主義労働者党臨時中央委員会総会決定にもとづき、政府レベルの経済政策作成機関として設置されたものであり、各界約200名の専門家がここに結集した。経済委員会の提言自体は3部構成であったが、本書に採録した(第7章)のはその第2部(の一部)である。第7章と第8章は、トーンが大きく異なる。前者(4月27日付)が、中央指令の役割をひきつづき認めつつも、経済的刺激手段の役割を前面に押し出し、長期的に中央指令システムから間接的管理システムへの移行を展望しているのに対し、後者(6月1日付)は、「社会主義的計画経済においても、民主集中制のレーニンの原則が貫かれなければならない」として集権制原理に明確に立った上で、「政府は、計画経済秩序を維持した上で、国営企業と企業勤労者の活動に物質的利害を通じ間接的に作用する諸手段を構築したいと考える」と慎重につけ加えている。

こうした姿勢の変化は、経済委員会をとりまく政治状況が大きく変化したことによってもたらされた。すなわちカーダール政権による「正常化」が1957年前半に進展し、政権側からの譲歩の必要性が低下したのである。結局経済委員会の姿勢後退にもかかわらず、これらのドキュメントは、政権から無視されお蔵入りの運命を辿った（今回訳出したテキストは、マル秘印のついた当時の文書）。とはいえ第7章の原テキストは、分権型計画経済の基本原則にとどまらず、具体的な施策体系を詳細に叙述しており、これをただちに実行に移すことさえ可能な状態にあった。こうした意味において、経済委員会のこの提案（第7章）は、社会主義圏で初めての実践可能な分権型計画経済プログラムであったと言える。

ハンガリーでは、1957年から64年にかけて、集権制の枠内での——ただし個々の要素に即して見れば質的な変化を含む——部分的改革が続けられたが、それらはいずれもこのドキュメントから借用されたものである。

新たな経済改革の機運が熟するのは、1962年以降である。それは、経済改革の父と言われるニエルシュが党の経済担当書記に就任したことで軌を一にしている。改革気運の背景には、1960年代に入って以降の急激な成長鈍化があった。こうした改革意欲の高まりはソ連・東欧全体に共通した現象であったが、ハンガリーは、集権制の枠内での改革にとどまった他の諸国と異なり、1960年代（1968年）改革が分権制にまで進んだ点で独自であった。いうまでもなくそれは、すでに1956～57年段階に分権制の理論的（しかも具体性を伴う）準備が整っていたからである。

さて1960年代の新しい動きを背景に登場したのが、リシュカの「批判と構想：経済メカニズム改革へのテーゼ」（第9章）であった。リシュカは、ハンガリーの改革イデオログの中でも、鋭い問題提起者としてつねに特異な存在であった。この論文の中でリシュカは、計画経済と商品生産社会が両立しないとする従来の見方（タブー）に正面から挑戦した。すなわち彼は、「歴史は、……社会主義と建設途上の共産主義もまた商品生産社会であること、それどころか社会的所有と社会的分業に潜むより大きな可能性ゆえに、ここ

においてこそより高度な商品生産を実現できることを証明した」,「資本主義よりも発達した商品・貨幣諸関係を創造することは、いかに可能か。それは、『原理的に別なもの』ではなく、実践的により高度なもの、しかも客観的に存在しているより高度な基盤（生産諸力と生産の社会的性格）によりよく適合する社会所有の上にそれを創造することでなければならない」と言い切ったのである。リシュカの社会主義経済像は、すでにこの当時において市場経済そのものであり、しかも資本主義との差異を市場機能に対するなんらかの度合いの制限にではなく、むしろ社会的所有の下で、資本主義よりも高度な展開が期待できる点に求められていた。この点においてリシュカは、市場と計画の結合をめざした分権型計画経済モデルより、はるか先を見ていたと言える。彼のこの見方は、後に社会主義的企業家活動論、個人的社会的所有論に発展した（第12章参照）。

第10章「経済指導と管理の改革について」（ボグナール）は、1968年経済改革の準備過程における体制側のもっともオーソドックスな考え方を表現している（ボグナールは、その後も体制内改革派の指導的イデオログとして重要な役割を演じた）。この論文において特徴的なことは、社会主義発展の第1段階とその後の段階を質的に区別したことである。すなわち第1段階においては、権力の強化が第1の任務であり、そこでの経済成長は外延的なそれを特徴としており、経済構造も単純であった。しかしそれらの任務が実現され、外延的発展の源泉が枯渇し、経済構造が複雑化した結果、「現行経済メカニズムの下で、数年来社会主義経済はもはや競争力を失っており、数年後には発展の能力すら喪失する」状況だというのである。こうしてボグナールは、第1段階における集権制の一定の妥当性を承認しつつも、そこでの発展の帰結として分権型経済改革の必然性をひき出すのである。

第11章「経済メカニズム改革に関するMSZMP中央委員会の指針」は、歴史的な1968年経済改革の位置づけと内容を規定したドキュメントである。この指針の基本的立場は、前出ボグナールのそれと同一であるが、その主張は、「経済メカニズム改革の基本的特質は、国民経済の計画的中央管理と商品諸

関係・市場の能動的役割を、生産諸手段の社会主義的所有の下で、有機的に結合することに他ならない」との文章に集約されている。この指針において分権型計画経済は、たんなる理論的構想を抜け出し、ソ連圏として初めて実践に移されることになった。つまり企業への計画割当て、資材・機械補給制が廃止され、企業は、市場動向を踏まえつつ企業計画を作成し、生産手段についても市場を通じ販売・調達できるようになったのである。

この文書の作成にあたっても、1950年代以来の伝統が踏襲され、検討のための専門家委員会が組織された。1956年の経済委員会と同様、約200名の専門家がここに参加している。こうした中でハンガリーの経済学界は、社会主義圏内部の専門家集団として卓越した成果をあげつつ、新たな(1954～56年のそれにつづく)黄金時代を築き上げた。彼らは1968年改革構想の作成において多大な貢献をなしたあとも絶えざる前進を続けた。1989～90年の体制転換過程においてハンガリーがパイオニア的役割を果たせたのは、彼らのおかげである。

しかし1968年改革後の改革過程は、茨の道であった。改革プロセス自体は2年程度でストップし、1972年以降は明確な後退が始まる。ハンガリーがふたたび改革に乗り出すのは、1979年以降である。この改革後退期には、きわめて特異な計画管理状況が出現した。すなわち、形式上は分権的計画経済の制度的枠組みを守りつつも、元来間接的コントロールの手段であったはずの経済規制用具が、事実上企業に対する直接的コントロール手段に変質する(近くなる)という状況がそれである。こうした状況を的確に把握し叙述したのが、第12章「ハンガリー経済メカニズムにおける企業の矛盾的状况」(パウエル)である。この論文においてパウエルは、1968年経済改革が企業の経営環境を大きく変化させた事実を承認しつつも、改革後のそれが依然として企業の合理的経済行動を妨げていることに注意を喚起した。彼は、その原因を、集権制以来の「経済の機構体系」、经济管理当局と企業との間の支配・従属関係が、分権型経済メカニズムの論理を骨抜きにする点に求めた。

ハンガリー経済は、1970年代末以降、慢性的経済危機に陥った。第1次、

第2次オイルショックによる交易条件の悪化とそれによる対外収支の不均衡、対外累積債務の膨張が、経済成長を不可能にしたからである。これらの圧力の下で、ハンガリーは、1979年以降ふたたび改革に乗り出す。だがこの時期の状況は、1968年改革原則に立ち帰るだけではもはや打開不可能となっていた。

こうした中で1980年代前半、新たな経済モデルの模索が開始される。これが、本書第3部の対象である。ここで追求されたことは、社会主義企業の能動性をいかにして——たとえ強制してでも——引き出すかであった。しかもこの時期の議論は、社会的所有の在り方そのものさえタブーとしない大胆さを備えていた。この過程で出現したのが、第13～16章の諸論文であり、これらの問題に対する党の回答として出されたのが、第17章「MSZMP中央委員会見解：经济管理システムの一層の発展に関する諸問題」であった。

社会的所有問題と一括しうるこのテーマに対し、多様な人々が多様な回答を与えた。第13章「リシュカ・ティボルの構想：社会主義的企業家活動」（パールショニ）は、先（第9章）に紹介したリシュカの社会主義経済像が具体化された姿を描写している。本書に採録した論文は、リシュカ自身の作品ではないが、筆者がリシュカ賛美者の一人であるため、大変よく整理された紹介論文となっている。さて社会的所有のあるべき姿に関するリシュカの概念は、「個人的社会的所有」に表現されている。この概念の核心は、以下の文章に凝集されている。

「結局のところリシュカの社会主義的企業家活動構想は、生産諸関係の根本をゆるがすひとつの複合的思想体系であり、『真の』社会主義的経営モデルの構築をめざすものである。実際リシュカは、これを——心の底では——未来の世界モデルであると考えている。

彼の思想の根底には、社会的所有に関する彼独特の捉え方がある。……すなわち社会主義的社会的所有は、いかなる者（官吏、企業家、労働集団のいずれを問わず）も所有対象を私物化できず、この所有対象から社会のために最大の利益をひき出す者のみがその管理・運用を任されるという意味において社

会的である。企業家活動の対象たるこの所有対象をリシュカは、『個人的社会的
的所有対象』と名付けている。この一見自己矛盾とも見える弁証法的概念は、
社会的所有対象が民主的自由競争にもとづき誰の『個人的』所有対象ともな
りうる(社会的所有対象を、責任をもって、もっとも有効に活用する企業家がそれ
を運用する)ことを表現している。つまりこうしてはじめて、所有の全社会的
(独占不可能な)性格と——効率を保障しかつもっとも個人的でもある
——利害関心の統一が実現されるのである」。

リシュカは、「万人に開かれた機会均等」原理の徹底を未来社会(共産主義)
のキー・ワードと考えている。これは、マルクスの共産主義像(明確に表現さ
れたものは存在しないが)と一致しないかもしれないが、リシュカがこれをマ
ルクス思想からひき出したことは確かである。リシュカの議論は、ハンガリー
における経済改革思想の発展プロセスの中では「異端」と言えたが、未来社
会への展望からすれば、むしろこれらを超越していた。

一方パウエル(第14章「第2経済改革と所有諸関係」)は、新しいモデルの模
索を、労働者自主管理への移行に求めた。彼は、企業の活性化が、所有機能
と経営機能を企業内で統一することで実現しようと考え(これを彼は「企業所
有」と名付けた)、この企業所有のもっとも妥当な形態として労働者自主管理を
提起したのである。

パウエルと異なり、タルドシュ(第15章「経済管理方式、組織システムの発展
プログラム」)は、長期的利潤関心基準にもとづく企業行動を生み出す方法と
して、企業とは別個の、「新しいタイプの、行政機構から独立した経営監督シ
ステムたる統一的所有者組織」、「国家的所有の分野に4～10個の独立した組
織(利潤関心型資産所有ホールディング)を設立し企業経営監督を行わしめる」
ことを構想した。

第16章(シャールキョジ「所有者組織の諸問題」)は、これら1980年代前半に
盛んにたたかわされた所有主体論争を体系的に紹介したものとして収録され
た。

第17章「経済管理システムの一層の発展に関する諸課題」(MSZMP中央委員

会の見解)は、所有主体論争に対する党の立場を表明した。それは、労働者自主管理への移行を採用するものであった。これは、分権型計画経済の枠内における危機突破の最後の試みであった。

こうして、経済危機にせかされつつ1979年に開始された新たな改革のうねりは、85年に新たな段階(労働者自主管理)に到達した。だが勤労者集団の所有者意識に期待をかけるこの試みは、1～2年足らずで挫折する。労働者が雇用労働者意識に深く支配されていることが判明したのに加え、対外累積債務が1985年以降ふたたび破壊的テンポで増大し、マクロ経済運営が操縦不能となったからである。

こうした中で、1986年以降新たな抜本的改革への要求が盛り上がってきた。その頂点となったのが、アンタル等5名の手による「転換と改革」(第18章)である。これは、元来愛国人民戦線の委託にもとづき作成された改革提言書であるが、その構想内容は、すでに分権型計画経済の枠を越えていた。このドキュメントの中で筆者たちは、「発展プロセスを開始させるには、限定された部分的改革ではもはや不十分である。いまや包括的、急進的、民主的、分権的市場型改革の機が熟している」、「いまや問題の鍵は、競争セクターの内部に、市場の支配に立脚する……真の社会主義的市場経済を創造できるかどうか、つまり、市場による包括的規制に立脚し、これと調和する計画化システムを作り出せるかどうかにある」と断言したのである。つまりこれは、「社会主義的」なる形容詞はついているものの、明らかに市場経済移行の呼びかけであった。

「転換と改革」は、当時の党指導部に大きな衝撃を与えた。「市場経済化」はまだしも、この文書が、そのための前提条件として政治システムの民主化(一党支配批判)を含んでいたからである。だが、長年に及ぶ経済危機を経たこの当時、この呼びかけは、党内からも強力な支持を獲得した。1980年代には、反体制運動も急速に台頭しつつあった。こうした雰囲気の中で、ハンガリー社会主義労働者党(MSZMP)内部では、1986年から87年にかけて白熱した党内論争がたたかわされた。この党内論争に結着をつけるべく開催されたの

が、1988年5月のMSZMP全国協議会であった。

第19章「党の課題と政治制度システムの改善」(MSZMP全国協議会の見解)が、この協議会での決議である。この文書は、その表題にも示されているように、元来政治システムの民主化を主に取り上げているが、本書に収録されたのは、経済管理システムにかかわる部分のみである。そしてその結論は、「経済改革を続行しなければならない。それは、ある社会主義的市場経済のための条件を創り出すだろう」に集約されている。つまり党協議会決議は、「転換と改革」の主張を採用したのであった。

こうして、1954年に開始された経済改革思想の発展プロセスは、88年において市場経済移行論に帰着した。

しかしこの「市場経済」が、リシュカが提起したような「資本主義よりも高度な商品経済」に向かう可能性は、さしあたり存在しなかった。つまり市場経済への移行は、全国協議会以降のハンガリー社会主義労働者党政権(1989年11月以降社会党政権)の下においてさえ、本質上資本主義市場経済への移行に他ならなかったのである。しかもそれは、1990年3月の総選挙において社会党が野党に転落し保守中道連立政権にとって代わられる(5月)にいたり、一層明確となった。

訳者は、本書に収録された諸資料やその他の素材にもとづき、ハンガリーにおける経済改革過程を別の論稿で概観している。「ハンガリーにおける経済改革の歩み」(『社会主義と現代世界』第2巻、山川出版社、1989年、119～176ページ)がそれである。より詳細な考察を期待する読者は、それをあわせて読んでいただきたい。なお第13～17章は、すでに1985年3月に文部省科学研究費(昭和59年度)の成果として一度印刷されているが、今回本書に再録したものである。

1992年1月9日

平 泉 公 雄